

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																			
				財政健全化等	×	歳入総額	6,297,842	5,726,437	実質収支比率	2.5	2.6																																																																																							
市町村名	高原町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,134,742	5,590,291	經常収支比率	90.8	90.0																																																																																							
				首都	×	歳入歳出差引	163,100	136,146	(※1)	(96.3)	(97.2)																																																																																							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	71,408	38,000	標準財政規模	3,697,915	3,749,892																																																																																							
				中部	×	実質収支	91,692	98,146	財政力指数	0.23	0.24																																																																																							
人口	22年国調(人)	10,000	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-6,454	-3,429	公債費負担比率	21.6	23.1																																																																																						
	17年国調(人)	10,623			山振	×	積立金	329,002	180,333	健全化判断比率																																																																																								
	増減率(%)	-5.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	10,341	第1次	1,396	1,613	低開発	○	積立金取崩し額	226,000	62,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																					
	23.03.31(人)	10,506		27.8	29.5	指数表選定	○	実質単年度収支	96,548	114,904	実質公債費比率	14.1	15.4																																																																																					
	増減率(%)	-1.6	第2次	1,112	1,344			基準財政収入額	716,416	716,572	将来負担比率	1.7	15.6																																																																																					
	面積(km ²)	85.38		22.1	24.6			基準財政需要額	3,296,225	3,285,883	資金不足比率(※4)																																																																																							
人口密度(人/km ²)	117	第3次	2,515	2,500			標準税収入額等	902,779	900,186																																																																																									
世帯数(世帯)	4,042		50.1	45.7			經常経費充当一般財源等	3,374,967	3,395,262																																																																																									
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,229,614	6,771,510	うち公的資金	5,348,276	5,881,352																																																																																					
	市区町村長	1	6,507	一般職員	96	298,560	3,110	債務負担行為額(支出予定額)	674,700	415,924	収益事業収入	-	-																																																																																					
	副市区町村長	1	5,790	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	351,000	351,000	積立金現在高	1,248,899	1,095,897																																																																																					
	教育長	1	5,470	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	2,357	2,357	減債基金	2,357	2,357																																																																																					
	議会議長	1	2,950	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	941,050	1,000,387																																																																																								
	議会副議長	1	2,180	臨時職員	-	-	-																																																																																											
	議会議員	8	2,020	合計	96	298,560	3,110																																																																																											
				ラスパイルズ指数(※6)		104.5	(96.5)																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>高原町国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>高原町水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>高原町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>西諸広域行政事務組合</td> <td>(18)</td> <td>高原町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>高原町住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>高原町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>高原町工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>霧島美化センター事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>高原町公共用地取得事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>高原町介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td>(10)</td> <td>高原町病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>小林高原衛生事業事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>高原町介護保険事業特別会計(介護サービス勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>宮崎県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	高原町国民健康保険特別会計	(8)	高原町水道事業会計	(11)	高原町農業集落排水事業特別会計	(12)	西諸広域行政事務組合	(18)	高原町土地開発公社	(2)	高原町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	高原町後期高齢者医療特別会計	(9)	高原町工業用水道事業会計			(13)	霧島美化センター事務組合			(3)	高原町公共用地取得事業特別会計	(6)	高原町介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(10)	高原町病院事業会計			(14)	小林高原衛生事業事務組合					(7)	高原町介護保険事業特別会計(介護サービス勘定)					(15)	宮崎県市町村総合事務組合											(16)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																							
(1)	一般会計	(4)	高原町国民健康保険特別会計	(8)	高原町水道事業会計	(11)	高原町農業集落排水事業特別会計	(12)	西諸広域行政事務組合	(18)	高原町土地開発公社																																																																																							
(2)	高原町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	高原町後期高齢者医療特別会計	(9)	高原町工業用水道事業会計			(13)	霧島美化センター事務組合																																																																																									
(3)	高原町公共用地取得事業特別会計	(6)	高原町介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(10)	高原町病院事業会計			(14)	小林高原衛生事業事務組合																																																																																									
		(7)	高原町介護保険事業特別会計(介護サービス勘定)					(15)	宮崎県市町村総合事務組合																																																																																									
								(16)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																									
								(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																									

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイルズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	711,558	11.3	711,518	20.3	普通税	711,002	99.9
地方譲与税	85,392	1.4	85,392	2.4	法定普通税	711,002	99.9
利子割交付金	1,435	0.0	1,435	0.0	市町村民税	246,116	34.6
配当割交付金	1,080	0.0	1,080	0.0	個人均等割	11,134	1.6
株式等譲渡所得割交付金	178	0.0	178	0.0	所得割	206,569	29.0
地方消費税交付金	78,845	1.3	78,845	2.2	法人均等割	18,689	2.6
ゴルフ場利用税交付金	2,763	0.0	2,763	0.1	法人税割	9,724	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	381,725	53.6
自動車取得税交付金	11,460	0.2	11,460	0.3	うち純固定資産税	363,990	51.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,581	4.3
地方特例交付金	16,124	0.3	16,124	0.5	市町村たばこ税	52,580	7.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,716	0.1	8,716	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	7,408	0.1	7,408	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,831,450	45.0	2,583,941	73.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,583,941	41.0	2,583,941	73.7	目的税	556	0.1
特別交付税	247,508	3.9	-	-	法定目的税	556	0.1
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	516	0.1
(一般財源計)	3,740,285	59.4	3,492,736	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,143	0.0	2,143	0.1	都市計画税	40	0.0
分担金・負担金	93,970	1.5	406	0.0	水利地益税等	-	-
使用料	56,282	0.9	2,924	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	8,131	0.1	9	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	883,366	14.0	-	-	合計	711,558	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	395,600	6.3	-	-			
財産収入	71,290	1.1	6,840	0.2			
寄附金	38,659	0.6	-	-			
繰入金	393,546	6.2	-	-			
繰越金	86,146	1.4	-	-			
諸収入	134,129	2.1	671	0.0			
地方債	394,295	6.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	211,195	3.4	-	-			
歳入合計	6,297,842	100.0	3,505,729	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.2	88.9
(%) 年	97.4	90.9
	96.6	86.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	696,286	実質収支	49,277
病院	141,676	再差引収支	10,290
下水道	15,483	加入世帯数(世帯)	2,084
工業用水道	2,262	被保険者数(人)	3,570
上水道	-	被保険者	79
国民健康保険	136,354	1人当り	142
その他	400,511	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	142
		保険給付費	311

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,649	1.2	-	71,649
総務費	1,503,401	24.5	483,032	1,210,311
民生費	1,480,901	24.1	23,732	815,353
衛生費	466,712	7.6	17,178	415,678
労働費	42,906	0.7	-	-
農林水産業費	373,685	6.1	82,363	251,821
商工費	183,952	3.0	45,048	56,055
土木費	299,781	4.9	217,102	99,311
消防費	192,991	3.1	25,729	163,970
教育費	380,440	6.2	57,247	338,429
災害復旧費	100,131	1.6	-	49,844
公債費	1,038,193	16.9	-	1,003,645
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,134,742	100.0	951,431	4,476,066

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,676,079	43.6	2,129,569	2,093,338	56.3
人件費	975,077	15.9	932,840	909,521	24.5
うち職員給	561,202	9.1	528,950	-	-
扶助費	662,809	10.8	193,084	180,172	4.8
公債費	1,038,193	16.9	1,003,645	1,003,645	27.0
元利償還金	1,038,193	16.9	1,003,645	1,003,645	27.0
うち元金	936,191	15.3	909,603	909,603	24.5
うち利子	102,002	1.7	94,042	94,042	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,407,101	39.2	1,859,126	1,281,629	34.5
物件費	581,894	9.5	442,660	306,868	8.3
維持補修費	18,595	0.3	14,956	12,493	0.3
補助費等	758,751	12.4	605,067	527,109	14.2
うち一部事務組合負担金	342,159	5.6	342,159	326,995	8.8
繰出金	552,348	9.0	471,571	435,159	11.7
積立金	425,513	6.9	324,872	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,051,562	17.1	487,371	-	-
うち人件費	11,226	0.2	4,674	-	-
普通建設事業費	951,431	15.5	437,527	-	-
うち補助	582,061	9.5	311,582	-	-
うち単独	344,828	5.6	122,303	-	-
災害復旧事業費	100,131	1.6	49,844	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,134,742	100.0	4,476,066	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 宮崎県高岡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,297	6,134	163	91	394	6,223	
2 高岡町住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	3	0	1	1	0	
3 高岡町公共用地取得事業特別会計	13	13	0	0	13	6	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,298	6,135	163	92		6,229	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 高岡町国民健康保険特別会計	1,705	1,656	49	49	96	-	-	-	
2 高岡町後期高齢者医療特別会計	279	275	5	5	216	-	-	-	
3 高岡町介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	1,064	1,032	32	32	163	-	-	-	
4 高岡町介護保険事業特別会計(介護サービス勘定)	3	3	0	0	0	-	-	-	
5 高岡町水道事業会計	179	163	15	157	-	1,010	-	-	法適用企業
6 高岡町工業用水道事業会計	-	-	-	-	2	26	26	-	法適用企業
7 高岡町病院事業会計	935	989	▲54	65	144	1,321	743	-	法適用企業
8 高岡町農業集落排水事業特別会計	18	11	1	1	15	139	129	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				310		2,496	898		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 西諸広域行政事務組合	1,432	1,358	74	74	-	103	11	
2 霧島美化センター事務組合	188	174	14	15	-	351	175	
3 小林高岡衛生事業事務組合	428	420	8	8	-	224	-	
4 宮崎県市町村総合事務組合	3,386	3,313	73	73	-	-	-	
5 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,036	1,032	5	5	-	-	-	
6 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	137,482	137,415	67	67	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				242		678	186	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 高岡町土地開発公社	0	41	2	-	75	-	-	156	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				2	-	75	-	-	156

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,079,708	1,050,689	1,038,193	35.3	将来負担額	7,335,356	6,771,510	6,229,614	211.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	7,120	5,320	3,533	0.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	935,212	910,049	897,753	30.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	37,577	37,882	41,982	1.4	公営企業債等繰入見込額	408,274	331,092	236,011	8.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	103,952	97,481	91,235	3.1	組合等負担等見込額	613,034	542,095	545,424	18.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	4,627	-	-	-	退職手当負担見込額	307,224	232,372	156,251	5.3
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,225,864	1,186,052	1,171,410		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 9,606,220	8,792,438	8,068,586	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	2,171,736	2,420,253	2,518,944	85.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	533,340	472,949	448,470	15.3
地方公務員等共済組合に係るもの	2,814	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	5,707,175	5,428,850	5,050,840	171.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 8,412,251	8,322,052	8,018,254	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	42.1	15.6	1.7	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
利子補給に係るもの	1,813	-	-	-	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
特定財源の額	(B) 28,596	30,782	34,548		実質公債費比率	14.1	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 3,579,664	3,749,892	3,697,915		将来負担比率	1.7	350.0		
算入公債費等の額	(D) 746,149	747,980	757,159						
実質公債費比率	(C)-(D)	2,833,515	3,001,912	2,940,756					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	15.9	13.6	12.9					
(3ヵ年平均)	16.9	15.4	14.1						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮崎県高原町

人口	10,341	人(H24.3.31現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%
面積	85.38	k㎡	運	結	買	赤	字	比	-	%
入出	6,297,842	千円	実	算	費	費	比	率	14.1	%
総額	6,134,742	千円	得	来	負	負	比	率	1.7	%
実買	91,692	千円								
標準	3,697,915	千円								
地方	6,229,614	千円								

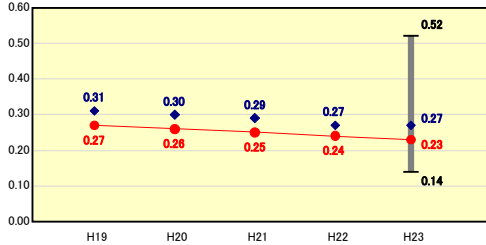
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実買公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 25/44 全国平均 0.51 宮崎県平均 0.34

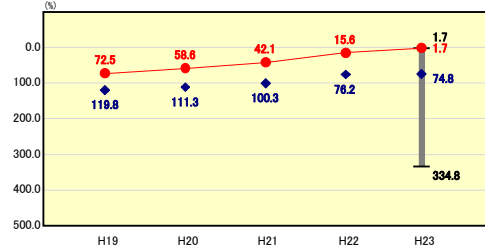


財政力指数の分析欄
人口の減少・高齢化が進んでいることに加え、町内に基幹産業がないこと等により、年々数値が悪化しており、類似団体平均を下回っている状況にある。今後は、義務的経費の圧縮、投資的経費の縮減・重点化、地方債発行額の抑制等、引き続き歳出削減に努めることにより、財政の健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [1.7%]

類似団体内順位 7/44 全国平均 69.2 宮崎県平均 65.9

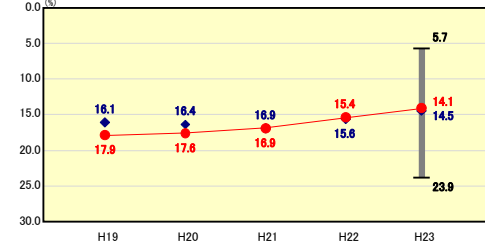


将来負担比率の分析欄
類似団体平均を下回っており、新規発行額の抑制による地方債残高の減や、国の交付金事業等の利用による一般財源の歳出抑制、充当可能基金の積み増しが主な要因となっている。今後も義務的経費の人件費・公債費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実買公債費比率 [14.1%]

類似団体内順位 22/44 全国平均 9.9 宮崎県平均 11.5

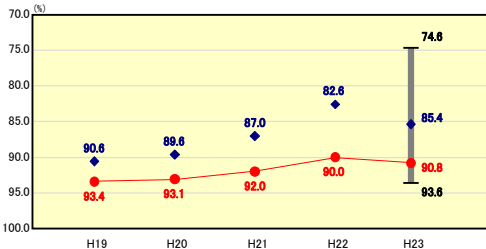


実買公債費比率の分析欄
地方債償還のピークは過ぎたが、未だに単年度の公債費が10億円を超えている状態である。今後も新規発行額の抑制や適正な財政運営を行い、比率の更なる低下に努めていきたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 40/44 全国平均 90.3 宮崎県平均 88.0

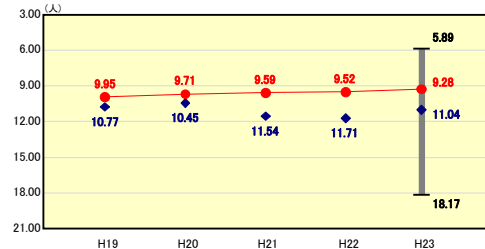


経常収支比率の分析欄
一般財源ベースで人件費や公債費等が削減されたが、臨財債発行可能額が減少したことが例年より0.08%悪化した要因となっている。引き続き、歳出抑制に努め、90.0%を切ることを当面の目標とし、改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.28人]

類似団体内順位 14/44 全国平均 7.17 宮崎県平均 7.88

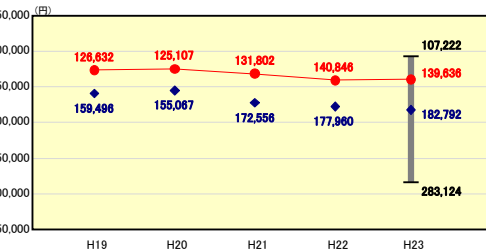


人口千人当たり職員数の分析欄
これまでの退職者不補充(新規採用職員数の抑制)や指定管理者制度を含めた業務の民間委託推進等により、職員数はここ数年減少傾向にあり、類似団体平均を下回る結果となっている。今後も行政サービスを低下させず、適正な定員管理に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,636円]

類似団体内順位 10/44 全国平均 119,477 宮崎県平均 119,645

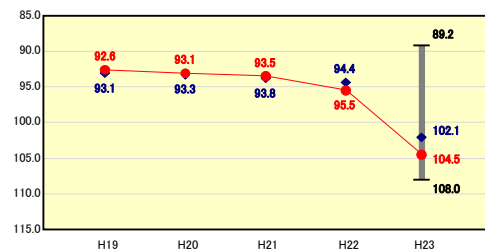


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度は低くなっており、本町の数値としては、ほぼ横ばいとなっている。今後も、業務の見直しや民間委託等を検討し、歳出削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.5]

類似団体内順位 30/44 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
類似団体及び全国町村平均値のどちらにおいても上回っており、適正な定員管理を行いながら、指数の改善に努める。なお、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は、96.5となる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

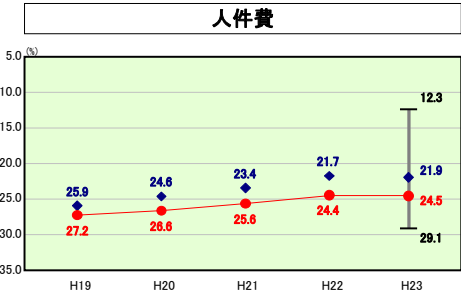
宮崎県高原町

経常収支比率の分析

人口	10,341	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	85.38	k㎡	実質赤字比率	-	%
人口密度	6,297,842	千円	実質赤字比率	14.1	%
総収入	6,134,742	千円	実質赤字比率	1.7	%
総支出	91,692	千円			
標準財政規模	3,697,915	千円			
地方債現在高	6,229,614	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

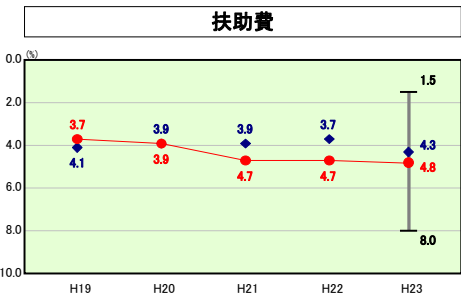
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 30/44 全国平均 25.4 宮崎県平均 24.5

人件費の分析欄

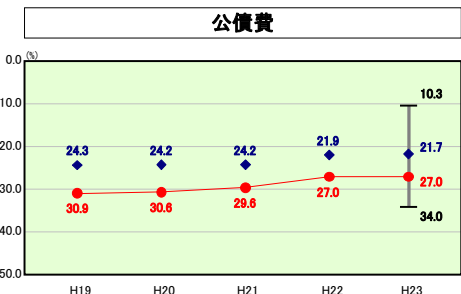
これまで減少傾向にあったものの、今年度はほぼ横ばいとなっている。人件費額そのものは今年度も減少したが、経常経費から見るとその割合は類似団体内でも非常に厳しい数値となっている。今後も民間委託等を推進し、人件費抑制に努める。



類似団体内順位 25/44 全国平均 10.5 宮崎県平均 11.1

扶助費の分析欄

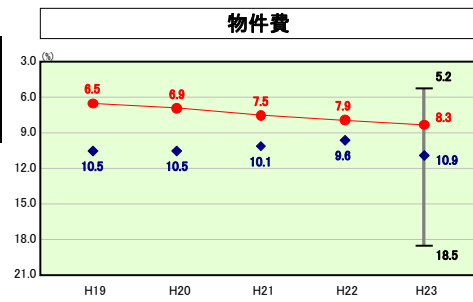
ここ3年類似団体平均を上回っている状況である。この要因としては、各種手当等の抑制が進まなかったためであり、今後は事業の精査を含め、比率減少に努める。



類似団体内順位 38/44 全国平均 19.0 宮崎県平均 21.1

公債費の分析欄

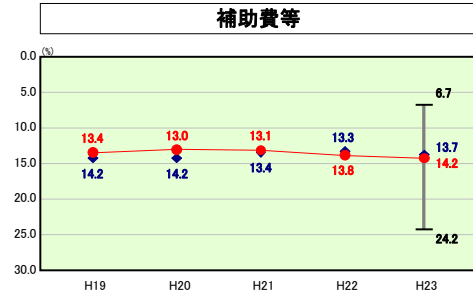
数値はここ2年は横ばいの状態である。新規発行額の抑制により地方債現在高、償還額ともに減少傾向にある。しかし、本数値は、依然として高い状態である。今後とも地方債発行を伴う普通建設事業等については、緊急性・必要性を重視し、年次的な事業計画の中で実施していき、計画的な地方債発行に努めたい。



類似団体内順位 10/44 全国平均 13.1 宮崎県平均 12.0

物件費の分析欄

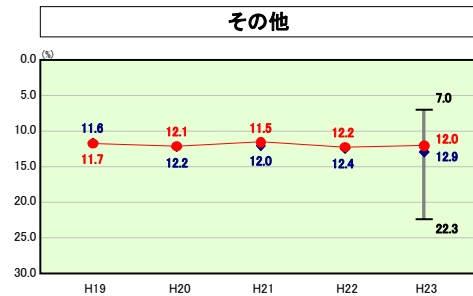
物件費額は減少しているが、本数値については、平均値以下であるものの、年々上昇傾向にある。これは指定管理者制度導入により人件費等から委託料等へのシフトが起きているためである。今後も制度導入等により若干の増加が考えられるが、予算全体でのコスト削減につながると見込まれる。



類似団体内順位 29/44 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.3

補助費等の分析欄

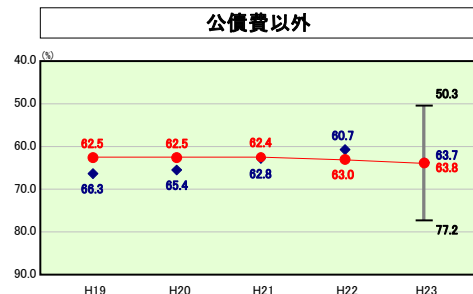
類似団体平均と同水準で推移しているが、ここ2年若干上回る結果となった。各種団体への補助金が多額かつ増加しているもので、今後は対象事業等の見直し及び交付額の検討を行い、支出の抑制に努める。



類似団体内順位 19/44 全国平均 12.2 宮崎県平均 12.0

その他の分析欄

例年類似団体平均と同水準で推移してきている。今後も繰出金等の関係課との調整を行い、適正な支出に努める。



類似団体内順位 17/44 全国平均 71.3 宮崎県平均 66.9

公債費以外の分析欄

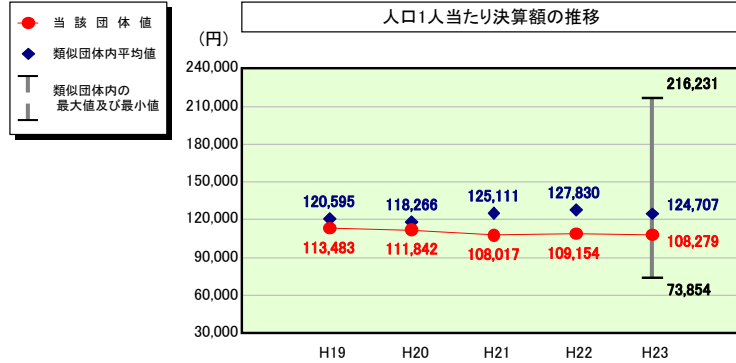
公債費以外の割合は、各グループの平均を下回っているものの、年々増加傾向にある。地方税等歳入の大幅な増額が見込めない現状であり、今後とも事業の必要性・緊急性を重視し、年次的な計画性のある、適正な事業執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮崎県高原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



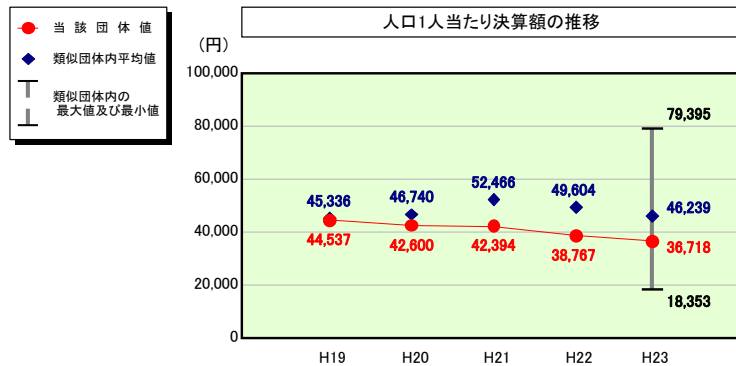
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	975,077	94,292	99,990	▲ 5.7
賃金(物件費)	50,062	4,841	9,300	▲ 47.9
一部事務組合負担金(補助費等)	144,624	13,985	18,530	▲ 24.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,534	7,885	5,018	57.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,226	1,086	2,362	▲ 54.0
▲退職金	▲ 142,815	▲ 13,811	▲ 12,541	10.1
合計	1,119,708	108,279	124,707	▲ 13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.28	11.04	▲ 1.76
ラスパイレス指数	104.5	102.1	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

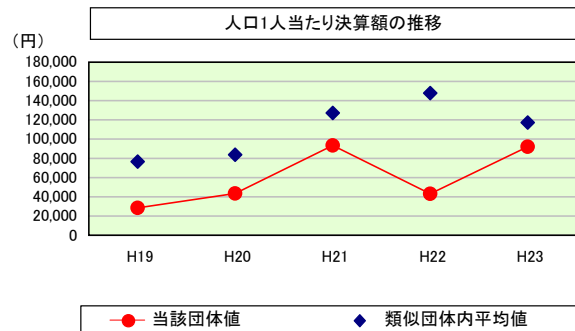


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,038,193	100,396	95,129	5.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	41,982	4,060	22,199	▲ 81.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	91,235	8,823	5,563	58.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	15,342	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲ 34,548	▲ 3,341	▲ 16,535	▲ 79.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 757,159	▲ 73,219	▲ 75,497	▲ 3.0
合計	379,703	36,718	46,239	▲ 20.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

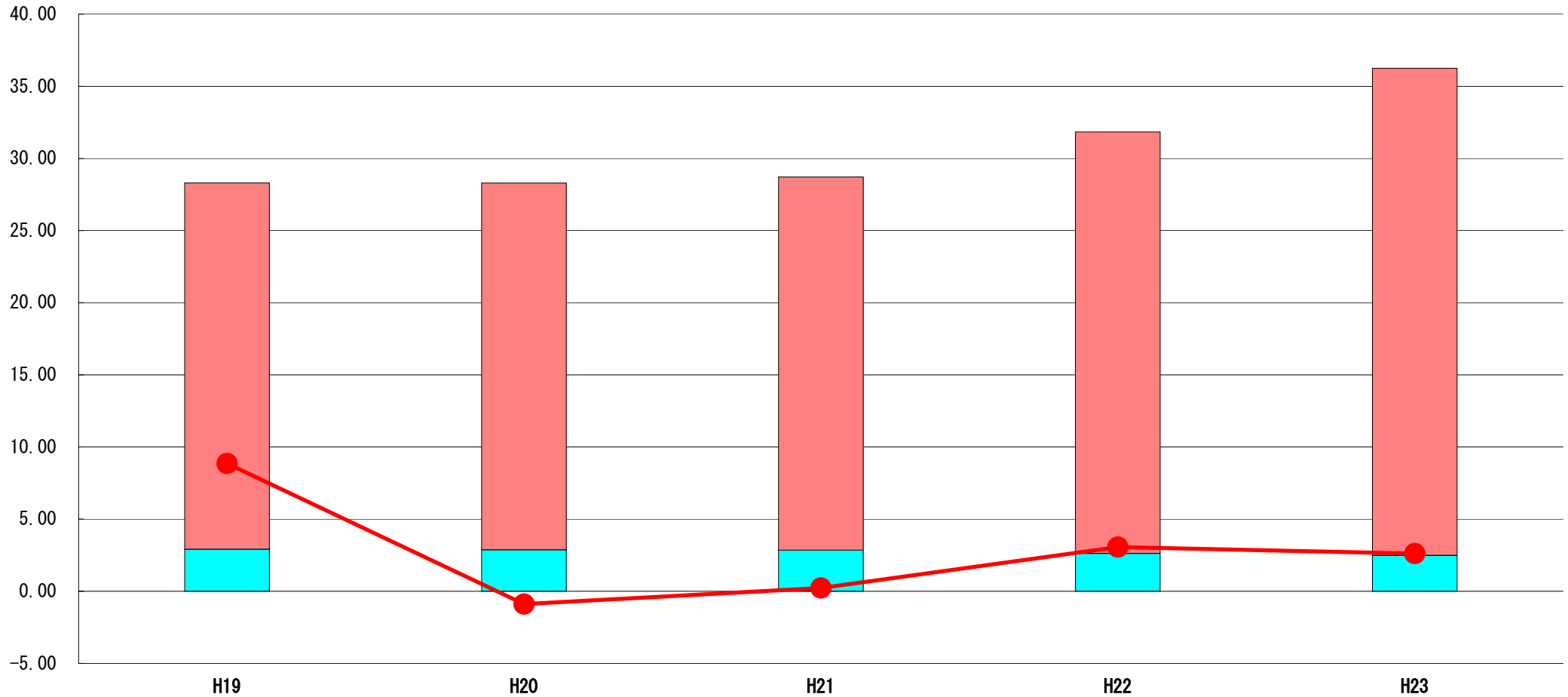
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	311,969	28,480	▲ 62.2	76,581	▲ 20.2	▲ 42.0
うち単独分	193,315	17,648	▲ 34.2	43,275	▲ 15.8	▲ 18.4
H20	469,521	43,398	52.4	83,771	9.4	43.0
うち単独分	348,151	32,180	82.3	41,478	▲ 4.2	86.5
H21	993,411	93,357	115.1	127,151	51.8	63.3
うち単独分	511,792	48,096	49.5	72,559	74.9	▲ 25.4
H22	453,926	43,206	▲ 53.7	147,869	16.3	▲ 70.0
うち単独分	392,737	37,382	▲ 22.3	63,271	▲ 12.8	▲ 9.5
H23	951,431	92,006	112.9	117,242	▲ 20.7	133.6
うち単独分	344,828	33,346	▲ 10.8	59,388	▲ 6.1	▲ 4.7
過去5年間平均	636,052	60,089	32.9	110,523	7.3	25.6
うち単独分	358,165	33,730	12.9	55,994	7.2	5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

宮崎県高原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		25.40	25.43	25.88	29.22	33.77
 実質収支額		2.91	2.87	2.84	2.62	2.48
 実質単年度収支		8.85	▲ 0.89	0.22	3.06	2.61

分析欄

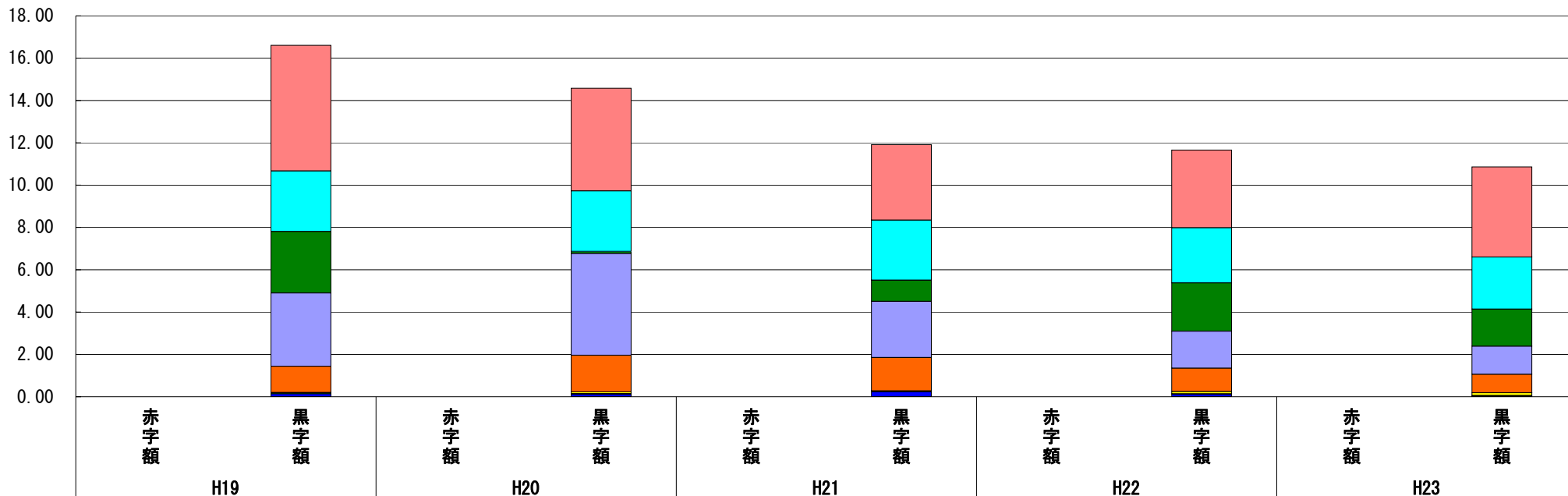
財政調整基金残高は、年次的に積立額を増加させることができています。これは普通建設事業等の大型事業の縮減及び国の交付金事業等の活用等を含め、財政健全化計画及び行財政改革推進計画が奏功した結果となっており、今後についても財政運営の適正化に努めていく。
 実質収支額は、例年同水準で推移してきている。
 実質単年度収支は、一時期マイナスとなったが、国の交付金事業等臨時的な歳入があったことも影響し、財政調整基金の取り崩しを控え、積立金等増加したことが影響し、21年度以降持ち直している。今後も数値の増加に努めていきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

宮崎県高原町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
高原町水道事業会計		5.94	4.85	3.56	3.67	4.26
一般会計		2.86	2.86	2.84	2.61	2.46
高原町病院事業会計		2.91	0.10	1.00	2.28	1.75
高原町国民健康保険特別会計		3.46	4.81	2.66	1.75	1.33
高原町介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)		1.24	1.73	1.57	1.10	0.87
高原町後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.03	0.11	0.13
高原町農業集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.03
高原町住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.05	0.01	0.00	0.00	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.14	0.12	0.24	0.13	0.01

分析欄

これまで赤字額は発生していない。しかし、年々黒字額が減少している。また、各事業に目を向けると、病院事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計と黒字額が急激かつ大幅に減少してきている。そのため、一般会計からの繰出金が今後増加する恐れがあり、今以上に町全体の横断的な財政運営の適正化が求められている。

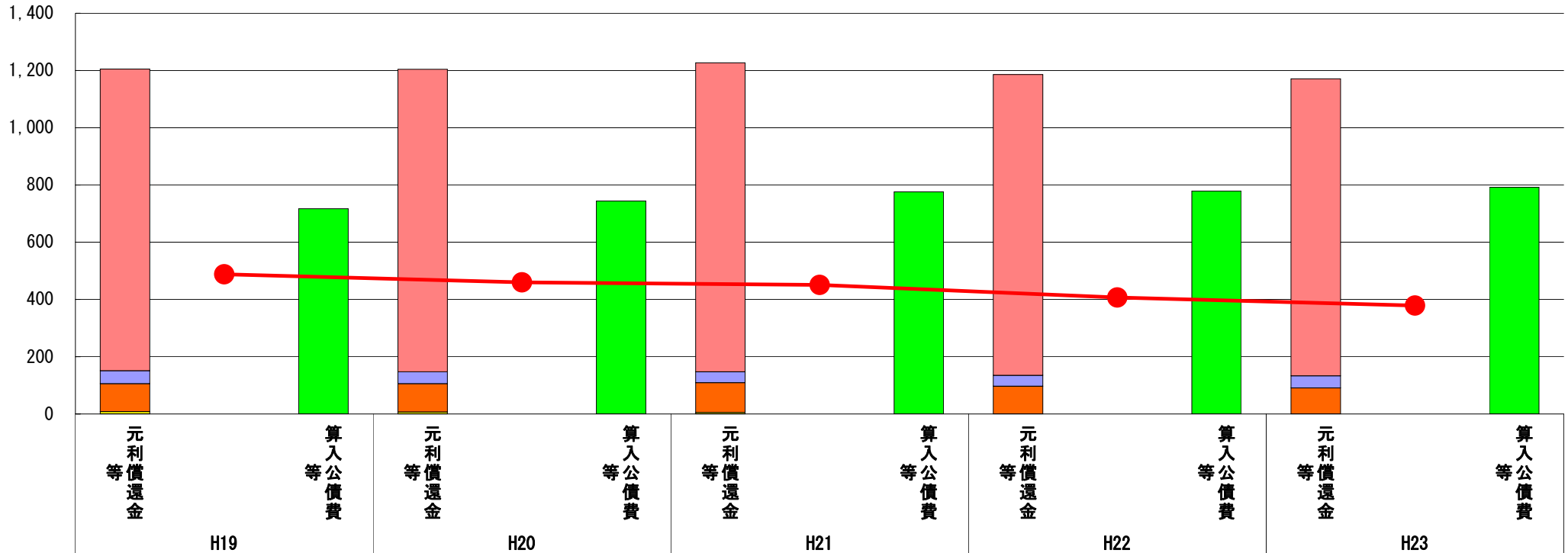
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県高原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,054	1,057	1,080	1,051	1,038
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		45	41	38	38	42
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		98	99	104	97	91
	債務負担行為に基づく支出額		8	7	5	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		717	744	776	779	792
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		488	460	451	407	379

分析欄

元利償還金等は、19年度より微減となっている。また、算入公債費等は、年々微増傾向にあるため、分子の額全体としては減少傾向にあるものの、ほぼ横ばいで推移している。元利償還金額はここ数年がピークであり、今後は着実に減少すると思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

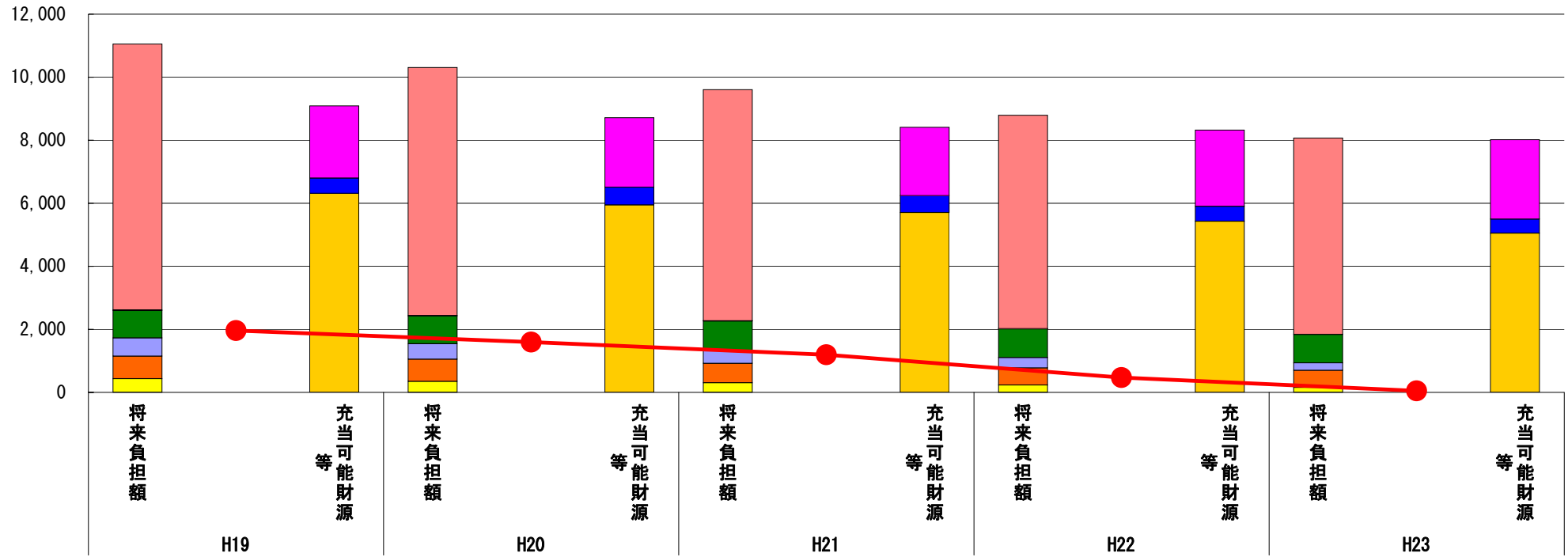
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

宮崎県高原町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,434	7,871	7,335	6,772	6,230
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	13	7	5	4
	公営企業債等繰入見込額		865	881	935	910	898
	組合等負担等見込額		579	491	408	331	236
	退職手当負担見込額		717	702	613	542	545
	設立法人等の負債額等負担見込額		434	351	307	232	156
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,293	2,203	2,172	2,420	2,519
	充当可能特定歳入		483	563	533	473	448
	基準財政需要額算入見込額		6,315	5,949	5,707	5,429	5,051
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,961	1,594	1,194	470	50

分析欄

将来負担額が順調に減少している。特に地方債現在高は、新規発行額の抑制により大きな減額となっている。
 充当可能財源等は、充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額は減少しているものの、充当可能基金においては増となっている。歳出抑制や効率的な財政運営により基金への積み増しできたことが大きな要因となっている。
 その結果、将来負担比率の分子については、年次的にある一定の比率で減少の傾向であり、今後も財政運営の適正化に努めていきたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。